

連載

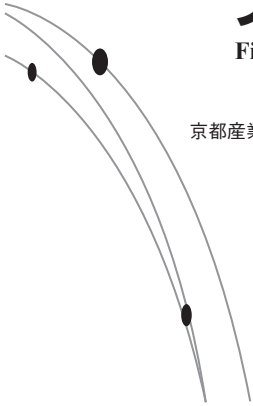
## フィールド・アイ

Field Eye

ドイツから——③

京都産業大学助教授 高島 淳子

Junko Takahata



### ドイツ社会の「変容」

ミュンヘンで生活をしていて、もうひとつ気になったことがある。それは「BiSS」と書かれた雑誌を売る人々の存在である。人通りの多い駅の構内や、教会の前で見かけることが多く、時にはもうひとり、首からIDカードのようなものを提げた人が傍らに立っていることもある。彼らは一体なんのために雑誌の路上販売をしているのだろうか。

その答えは、ホームレスらへの支援事業である。「BiSS」とは、「Bürger in sozialen Schwierigkeiten」の頭文字から名づけられており、慈善事業を目的とする路上販売の雑誌としてはドイツで初めて、1993年に誕生した。「BiSS」は、販売人となったホームレス（あるいはホームレスだった者）らに自らの力で収入を得て、将来の見通しを立てる機会を与えることを目的としている。雑誌は1冊1.80ユーロであるが、その半分の90セントが販売人の取り分となる。当然、販売部数が多い方が収入も増えるため、雑誌を片手に通行人に熱心に声をかける販売人もおり、時には、顔見知りとなった顧客や周りの商店主らと話し込む姿も見られる。しかし、雑誌の売り上げだけで生活を維持し、また出版活動を継続することは難しい。不足分は個人や企業からの寄付に頼ることになり、収入のおよそ半分はこうした寄付による。特に販売人らには、一定期間実績を積むと特定の個人や企業がPate・Patin（代父・代母）となる制度が設けられており、病気などで販売が振るわなかった際にも、Pate・Patinからの資金援助を得ることで、販売人は安定した生活を送ることができる。こうしたPate・Patinを得て「BiSS」

と継続的な契約関係にある販売人は35人になる。

「BiSS」と同様の雑誌は、今ではドイツ国内だけで30も存在し、他国でも同様の取組みが進められている。日本でも「Big Issue 日本版」という雑誌が駅周辺や繁華街で売られているのを目にすることがあるが、その仕組みや目的に似るところが多い。

ドイツではこうした慈善事業は、キリスト教を母体とする団体が担うことが多い。カトリックを基盤とするカリタス（Caritas）やプロテスタントによるデアコニー（Diakonisches Werk）などがその代表的なもので、施設数・職員数はそれぞれおよそ2万5000カ所（50万人弱）、2万7000カ所（45万人強）にもなる。これらの団体は、老人介護施設などの福祉施設や病院を運営するという役割を担い、その存在価値が広く認められているが、その反面、会計情報が十分に公表されず、市民からの寄付の使い道が不明確である、サービス提供の方法が非効率である、多数の補助金や税制上の優遇措置で守られており、民間企業との間で競争が成り立たない、といった批判もなされている（12月3日付 Frankfurter Allgemeine Sonntagszeitung）。

街の中心部に大きな教会が立ち並ぶ風景は、信仰が人々の生活とともにあるという印象を与える。ローマ教皇の訪問時には、教皇の顔写真入りTシャツやビールまで売りに出されるほどのフィーバー振りで、それは大変な賑わいであった。しかし、だからといって今でも多くの人々が熱心なキリスト教信者であるかというと、どうやらそうではなさそうである。教会税の支払いを嫌って教会に所属しなかったり、共働きで忙しいなどの理由で日曜日のミサを省略したりと、教会離れの現象が指摘されて久しい。ミュンヘンの中心からやや離れると、住民は多くいるものの教会に通う者は少なく、教会がすっかり寂れてしまった所もあるという。ここはカトリック信仰の厚い地域ではあるが、それと同時に外国人の多く住む街でもある。ひょっとしたらこのあたりが一因となっているのかもしれない。

渡航してすぐの4月初旬、テレビでよく取り上げられていたニュースにベルリンの基幹学校（Hauptschule）での暴力事件があった。これは、3月30日にベルリン市内のRütli基幹学校の教員から、生徒の暴力がエスカレートしているので学校を閉鎖し

てほしいとの通報があったことに端を発する（3月30日付 Süddeutsche Zeitung）。授業は成り立たず、教員は緊急時に助けを求めるための携帯電話を握り締めて教室に入るといふ。結局警官が出勤することとなったが、教員らが現状を広く伝えるため、記者会見を開いたりメディアのインタビューに答えたりしたこともあって、ドイツでは学校での暴力への対応策とその原因について議論が巻き起こった。

原因の一つとして、生徒らの貧しい家庭環境が指摘されている。Rütli 基幹学校の生徒のおよそ80%は、外国の出自である。正確な数値は把握していないが、これがギムナジウム（Gymnasium）であればまったく違った値になるであろう。ベルリンでは、特にアラブ系・トルコ系の若者をどのようにして地域に溶け込ませるかが大きな課題となっていたという。生徒の親の多くは失業しており十分な収入がなく、将来の見通しが立たない生活を送っている。さらに、親やその上の世代が移民としてドイツにやってきていることから、日ごろの生活では母国語を用いており、ドイツ語の読み書き能力が不足していることも多い。読み書きができないと、当然学校の成績も振るわず、ギムナジウム・大学への進学は難しい。卒業後働こうにも、企業側の厳しい選考を潜り抜けて就職先・実習先を確保することは容易ではない。こうした環境で育った若者は、自らの将来の夢を描くことができず、鬱々としたまま毎日を過ごしているというのである。

この際の議論を受けて、各州では様々な対応策が検討された。ベルリンでは、Kindergarten に在籍する5歳児にドイツ語テストが実施される。ここでドイツ語能力が足りないと判断されると、小学校（Grund Schule）入学までに330時間の語学コースを受講しなければならない。さらに、5歳児には終日の保育施設

を無料で提供し、学校もほぼ全面的に終日化するという。バイエルン州でも、Kindergarten の児童にドイツ語テストを実施、能力不足の場合は160時間の語学コースを受講、それでもドイツ語を十分に習得できないと Förderschule に入学、さらに親には過料から国外追放までの制裁、とかなり厳しい措置が設けられた（4月20日付 Süddeutsche Zeitung）。

2010年には、40歳未満の大都市部の住民の半数が移民としての背景を持つ者で占められると予想されている。このことを考え合わせると、解決は急がねばならない。

こうしてみると、ドイツでは、貧困と移民、教育の問題が複雑に絡み合っていることが分かる。ここに、依然として縮まらない旧東西ドイツの格差問題を加えなければならないので、その複雑さはさらに増すことになる。

ごく短期間、それもミュンヘンという一都市に滞在しただけなので、おそらく見落としていることのほうが多いであろう。それでも、ヨーロッパの中心に位置するドイツが抱える問題の一端を垣間見たように思う。ドイツ社会が大きく変容していくのか、それともその変容を食い止めようとするのか、現在生じている複雑な問題をどうやって解いていくのか大いに興味が引かれるところである。

参考 BiSS <http://www.biss-magazin.de/>

たかはた・じゅんこ 京都産業大学法学部助教授。最近の主な著作に西村健一郎・村中孝史編『働く人の法律入門』（有斐閣、2006年）。労働法・社会保障法専攻。